【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年2月12日提出

【発行者名】 岡三アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井 政則

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番1号

【事務連絡者氏名】 二宮 淳恵

【電話番号】 03-3516-1432

【届出の対象とした募集(売出)内国投資

信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出)内国投資

信託受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】

円ヘッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)

継続募集額(平成27年8月12日から平成28年8月12日まで)

該当事項はありません。

5,000億円を上限とします。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成27年 8月11日付をもって提出した有価証券届出書 (以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報につい て訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

< 訂正前 > および < 訂正後 > に記載している下線部_____ は訂正部分を示し、 < 更新後 > に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

- 第1【ファンドの状況】
- 1【ファンドの性格】
- (1)【ファンドの目的及び基本的性格】 ファンドの特色

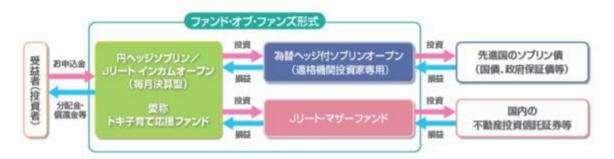
<更新後>

〈ファンドの特色〉

投資信託証券への投資を通じて、主として先進国のソブリン債(国債および政府保証債等)および国内の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に実質的に投資を行います。

以下の投資信託証券に投資します。

- ・為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)
- ・Jリート・マザーファンド



- 投資信託財産における各投資信託証券の組入比率は、為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)を70%程度、Jリート・マザーファンドを30%程度とし、合計の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 先進国のソブリン債*1への投資にあたっては、為替ヘッジ付ソブリンオーブン (適格機関投資家専用)を通じて行い、シティ世界国債インデックス*2 (参考市場*3を含む)の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付を有する国のソブリン債を主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行います。
 - ※1:ソブリン債とは、国債、政府保証債等、中央政府や政府関係機関により発行・保証された債券の総 称です。
 - ※2:シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
 - ※3:参考市場とは、シティ世界国債インデックスには採用されていないものの、Citigroup Index LLCがそのパフォーマンス等のデータを提供している国の債券市場です。

為替ヘッジ付ソブリンオーブン(適格機関投資家専用)の投資対象国・地域(平成27年11月末現在) アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、オランダ、スウェーデン、スイス、イギリス、ノルウェー、シンガポール、ニュージーランド、香港 ※投資対象国・地域は、指数採用国および格付の変更等により今後変更になる場合があります。

不動産投資信託証券への投資にあたっては、Jリート・マザーファンドを通じて行い、運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。

日本の不動産投資信託(J-REIT)について

不動産投資信託とは、投資家から集めた資金を不動産(オフィスビル、賃貸マンション、ショッピングセンター等)に投資し、不動産から得た賃料収入や売却益などから不動産の維持・管理費用等を支払った後の収益を投資家に分配する仕組みの金融商品です。

日本の不動産投資信託は、米国で不動産投資信託がReal Estate Investment Trustの頭文字をとって、REIT(リート)と呼ばれていることから、その日本版という意味でJ-REIT(ジェイ・リート)と呼ばれています。

<J-REITの仕組み>



株式会社三井住友トラスト基礎研究所について

主な業務内容は、以下のとおりです。

- 不動産の投資適格性評価、不動産投資市場の将来予測など不動産投資に関する調査、研究の受託およびコンサルティング
- 住宅・オフィス・商業施設など、主要不動産の需給動向や市場予測、不動産市場に関する調査、研究の受託 およびコンサルティング
- J-REIT等の不動産を原資産とする有価証券に係る投資助言業務の受託

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎月14日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額と します。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配 当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの目的・特色 「収益分配金に関する留意事項]

ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産か ファンドで分配金が支払われるイメージ ら支払われます

分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少す るため、基準価額は下がります。

※分配金の有量や金額は確定したものではありません。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)の中から支払わ れる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超 えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。 また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ ■ 前期決算日から基準価額が上昇した場合 ■ 前期決算日から基準価額が下落した場合 10,550円 分配金100円 (+50円を取締し) 10,500円 10,500円 *50円 10,450円 10,400円 **公司等5至020**年 500円 (0)+(4) 500円 刀配对意味 450円 *80円 ## 52 10,300円 420円 **制期決算日** 二 当期決算日 口分配的 **制期決算日 「〉 当期決算日** 「〉 当期決算日

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額(①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売賞益 ①分配申請積立金 ④収益調整金)から支払われます。

分配準備積立金:期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てすファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降 の分配金に充てることができます。

収 益 調 整 金:追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配会額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当す る場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も





普 通 分 配 金:個別元本(投資者のファンドの購入価値)を上回る部分からの分配金です。

元 本 払 戻 金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ

(特別分配金) 減少します。

(注)普通分配金に対する課制については、後記「手統・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

(3)【ファンドの仕組み】

< 訂下前 >

(略)

委託会社の概況(平成27年5月末日現在)

(略)

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況(平成27年11月末日現在)

(略)

大株主の状況

7 (1)			
名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ.有価証券
 - 口. 金銭債権
 - 八.約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である為替ヘッジ付ソブリン

オープン(適格機関投資家専用)の受益権および親投資信託であるJリート・マザーファンドの受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、以下「投資信託証券」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- イ.コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 口. 外国または外国の者の発行する証券または証書でイ. の証券の性質を有するもの
- 八.国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権 証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を 除きます。)
- 二.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ホ.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の 受益証券に限ります。)

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

イ.預金

- 口.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 八. コール・ローン
- 二.手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)投資対象とする投資信託証券の概要

為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	海外のソブリン債(国債及び政府保証債等)を主要投資対象とします。

	司止有咖啡分組工者(內国投資信託
投資態度	先進国のソブリン債(国債及び政府保証債等)に投資し、安定した収益
	の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
	投資するソブリン債は、シティ世界国債インデックス(参考市場を含
	む)の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債
	務格付けを有する国のソブリン債とします。
	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスク
	の低減をはかります。
	投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファン
	ダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定しま
	ं इं.
	ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、
	ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、こ
	のようにならない場合があります。
	債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。
	資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があ
	ります。
主要な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法
	第236条第1項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債で
	あって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを
	あらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条丿
	3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社
	 債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権の行使により取得
	したものに限り、投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下と
	します。
	同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下と
	します。
	同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合
	は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクス
	ポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポー
	ジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それ
	ぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることと
	なった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内と
	なるよう調整を行うこととします。
決算日、	毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に
分配方針	基づき収益分配を行います。
	分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と
	売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
	分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定し
	ます。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことが
	あります。
	収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用
	を行います。
信託報酬	純資産総額に対して年率0.216% (税抜0.20%)
その他の費用	投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託財産
	の財務諸表の監査に要する費用(純資産総額に対して年率0.01296%(税抜
	0.012%))および投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用にかかる消費
	税等に相当する金額、受託者の立替えた立替金の利息等を投資信託財産中か
	ら支弁します。
•	

その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限
	デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるとこ
	ろに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超え
	ないものとします。

Jリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投
	資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動
	産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期
	的な成長を目指して運用を行います。
	運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市
	場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。
	不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本と
	します。
	資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があ
	ります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%
	以下とします。
	株式への投資は行いません。
	外貨建資産への投資は行いません。
	一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクス
	ポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポー
	ジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それ
	ぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることと
	なった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内と
	なるよう調整を行うこととします。
 決算	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行
1-1-2-1-2-W	いません。
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

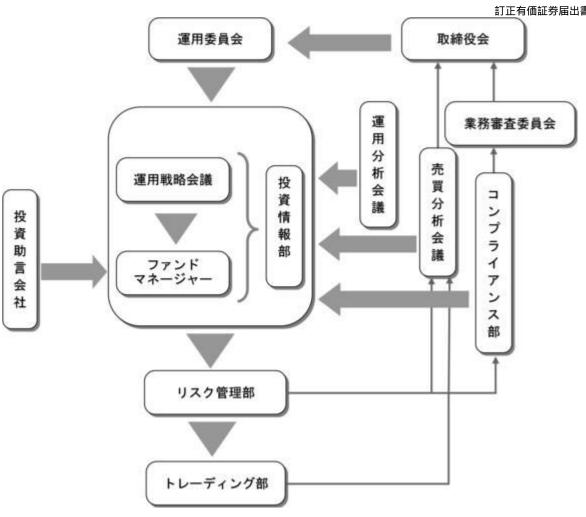
平成27年11月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

(3)【運用体制】

<更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境
(月1回開催)	分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針
	を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、
	運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定しま
	す。
運用戦略会議	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づい
(月1回開催)	た個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容につい
	て検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に
	基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・
	運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言
	を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の
	分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うこと
	で、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関する
	タイムリーな情報を発信します。
運用分析会議	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用の
(月1回開催)	リスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォー
	マンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行い
	ます。

売買分析会議	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンド
(月1回開催)	の有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、ト
	レーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の
	報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告しま
	す。
業務審査委員会	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触し
(原則月1回開催)	た事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検
	討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証
(2名程度)	並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用
(5名程度)	の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の
	遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法
	令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジ
	メント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確
	認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正
	性について確認を行います。
トレーディング部	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸
(7名程度)	規則等に基づいて最良執行に努めています。
	また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析
	を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、平成27年11月末日現在のものであり、変更になることがあります。

(5)【投資制限】

<更新後>

<約款に基づく投資制限>

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と 社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。) にかかる運用の指図は、買い現先取引(売戻条件付買入れ)に限り行うことができるものとしま す。

資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

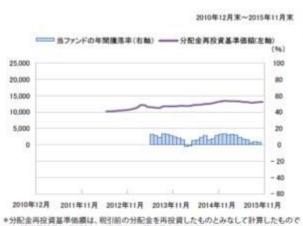
3【投資リスク】

(参考情報)

<更新後>

(参考情報)

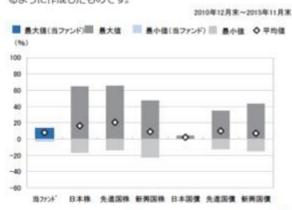
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分別は1年90日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。 ※ 年間騰 第率は、2013年6月から2015年11月の各月末における1年間の騰落率を表示した ものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較でき るように作成したものです。



	(70)						
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本面價	先進国債	折興国債
最大值	13.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小值	Δ25	△17.0	∆136	△22.8	0.4	∆12.7	△15.0
平均值	8.0	16.4	20.6	9.1	2.3	10.0	7.2

- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2010年12月から2015年11月の5年間(当ファンドは2013年6月から2015年11月)の各 月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *決算日に対応した数値とは異なります。
- *当ファンドは分配会再投資基準係着の騰落事です。

各資産クラスの指数

資産フラスの指数 日本 株・・・東証株経前数(TOPOX)(配当込み) 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース) 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本IX債・・・NOMURA-BPIIX債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) 新興国債・・・ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・3

ケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ペース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を規定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの機関率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む 切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何ら

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証経築指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考達したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に機関します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ペース) MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ペース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。な お、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インテックス(配当込み、円ベース) MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した。世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債 NOMURA-BPI国債は、野村銀券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された役員収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著 作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した。日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加 集平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

Pモルガン・ガパメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(Pバース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地適買達て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉 徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のい ずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費(申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額 を含みます。)を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用さ れます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)をご利用の場合には、原則として確定申告は 不要です。

償還時および解約時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により、上場株式等の譲渡 益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可 能です。

償還時および解約時の差益(譲渡益)については、他の上場株式等の譲渡損と相殺すること ができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の利子所得および譲渡所得等との 損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税(所得税額×2.1%相当額)がかかります。

期間	税率		
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)		
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%、地方税5%)		

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税(所得税額×2.1%相当額)がかかります。

期間	税率	
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)	
平成50年1月1日以降	15% (所得税15%)	

普通分配金、元本払戻金(特別分配金)とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。

基準価額(分配落)が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額(分配落)が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額(申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額となります。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡 所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせくだ さい。

*平成28年4月1日より適用開始される、20歳未満の方を対象とした非課税制度です。

その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを 取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成27年11月30日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位 を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

円ヘッジソブリン/ Jリート インカムオープン(毎月決算型)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	1,775,639,656	67.49
親投資信託受益証券	日本	783,559,063	29.78
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		71,905,892	2.73
合計 (純資産総額)		2,631,104,611	100.00

(参考) Jリート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
投資証券	日本	25,024,629,100	97.18
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		727,359,473	2.82
合計 (純資産総額)		25,751,988,573	100.00

(参考)為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	1,228,474,424	36.61
	カナダ	413,200,028	12.31
	ドイツ	77,572,128	2.31
	イギリス	1,188,202,821	35.41
	シンガポール	311,421,763	9.28
	小計	3,218,871,164	95.93

コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	136,414,232	4.07
合計 (純資産総額)	3,355,285,396	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

円ヘッジソブリン/ Jリート インカムオープン(毎月決算型)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1		投資信託受 益証券	為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)	1,872,642,540	0.9432	1,766,276,443	0.9482	1,775,639,656	67.49
2		親投資信託 受益証券	Jリート・マザーファンド	328,839,627	2.3215	763,401,195	2.3828	783,559,063	29.78

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	67.49
親投資信託受益証券	29.78
合計	97.27

(参考) Jリート・マザーファンド

順位	国 <i>/</i> 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本		ジャパンリアルエステイト投資法 人 投資証券	3,009	584,000	1,757,256,000	586,000	1,763,274,000	6.85
2	日本		日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,150	236,100	1,452,015,000	235,500	1,448,325,000	5.62
3	日本		日本ビルファンド投資法人 投資 証券	2,463	580,000	1,428,540,000	581,000	1,431,003,000	5.56
4	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	11,030	121,800	1,343,454,000	120,100	1,324,703,000	5.14
5	日本		ジャパン・ホテル・リート投資法 人 投資証券	14,588	89,100	1,299,790,800	89,700	1,308,543,600	5.08
6	日本		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,575	218,800	1,219,810,000	215,900	1,203,642,500	4.67
7	日本		大和証券オフィス投資法人 投資 証券	1,978	621,000	1,228,338,000	607,000	1,200,646,000	4.66
8	日本		インヴィンシブル投資法人 投資 証券	15,789	74,000	1,168,386,000	74,100	1,169,964,900	4.54
9	日本		アクティビア・プロパティーズ投 資法人 投資証券	2,100	508,000	1,066,800,000	506,000	1,062,600,000	4.13
10	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証 券	5,239	151,100	791,612,900	157,900	827,238,100	3.21
11	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	1,406	554,000	778,924,000	550,000	773,300,000	3.00
12	日本		MCUBS MidCity投資 法人 投資証券	1,910	377,500	721,025,000	378,500	722,935,000	2.81

							訂止111111111111111111111111111111111111	·届出書(内国投	見信託
13	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資 法人 投資証券	4,687	160,729	753,337,039	148,500	696,019,500	2.70
14	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法 人 投資証券	4,197	166,800	700,059,600	164,000	688,308,000	2.67
15	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人 投資証券	7,020	86,868	609,818,215	88,500	621,270,000	2.41
16	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法 人 投資証券	1,145	549,000	628,605,000	542,000	620,590,000	2.41
17	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投 資法人 投資証券	1,971	297,900	587,160,900	310,500	611,995,500	2.38
18	日本	投資証券	積水ハウス・SI レジデンシャ ル投資法人 投資証券	5,515	110,900	611,613,500	108,000	595,620,000	2.31
19	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	6,084	80,800	491,587,200	86,700	527,482,800	2.05
20	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	414	1,207,000	499,698,000	1,213,000	502,182,000	1.95
21	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資 証券	975	502,000	489,450,000	488,000	475,800,000	1.85
22	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投 資証券	2,831	162,100	458,905,100	164,800	466,548,800	1.81
23	日本	投資証券	平和不動産リート投資法人 投資 証券	5,320	90,600	481,992,000	86,500	460,180,000	1.79
24	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投 資法人 投資証券	1,883	230,000	433,090,000	241,000	453,803,000	1.76
25	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法 人 投資証券	1,062	415,000	440,730,000	425,000	451,350,000	1.75
26	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投 資証券	3,192	129,000	411,768,000	128,700	410,810,400	1.60
27	日本	投資証券	SIA不動産投資法人 投資証券	765	480,000	367,200,000	499,000	381,735,000	1.48
28	日本	投資証券	トーセイ・リート投資法人 投資証券	3,048	112,900	344,119,200	114,000	347,472,000	1.35
29	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法 人 投資証券	1,359	237,500	322,762,500	250,600	340,565,400	1.32
30	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	2,330	140,800	328,064,000	142,200	331,326,000	1.29

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.18
合計	97.18

(参考)為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	イギリス	国債証券	TREASURY	2,500,000	24,882.23	622,055,850	25,056.68	626,417,025	8	2021年 6 月 7日	
2	イギリス	国債証券	TREASURY	1,200,000	26,504.86	318,058,416	27,009.74	324,116,988	6	2028年12 月 7日	
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	16,502.01	247,530,276	16,542.31	248,134,781	8	2021年11 月15日	
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	16,229.51	243,442,673	16,233.34	243,500,245	8.75	2020年 8 月15日	
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	16,060.63	240,909,510	16,054.87	240,823,153	8.75	2020年 5 月15日	
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,500,000	15,780.45	236,706,763	15,774.69	236,620,406	8.5	2020年 2 月15日	

										XIIII)	~ 1010
7	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T	1,500,000	13,450.63	201,759,469	13,546.46	203,196,900	8	2023年 6 月 1日	6.06
8	イギリス	国債証券	TREASURY	800,000	21,147.77	169,182,208	21,117.31	168,938,536	8.75	2017年 8 月25日	5.03
9	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T	1,000,000	13,413.91	134,139,152	13,448.06	134,480,611	9.75	2021年 6 月 1日	4.01
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	16,323.54	130,588,365	16,383.03	131,064,293	7.25	2022年 8 月15日	3.91
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	16,016.49	128,131,965	16,041.44	128,331,546	7.875	2021年 2 月15日	3.82
	シンガ ポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T	1,300,000	9,081.21	118,055,768	9,165.46	119,151,073	3.125	2022年 9 月 1日	3.55
	シンガ ポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T	1,100,000	9,168.07	100,848,803	9,204.55	101,250,096	3.25	2020年 9 月 1日	3.02
	シンガ ポール	国債証券	SINGAPORE GOV'T	1,000,000	8,981.32	89,813,240	9,102.05	91,020,594	3	2024年 9 月 1日	2.71
15	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP	400,000	18,954.68	75,818,748	19,393.03	77,572,128	4.75	2028年 7 月 4日	2.31
16	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T	500,000	14,930.56	74,652,807	15,104.50	75,522,517	8	2027年 6 月 1日	2.25
17	イギリス	国債証券	TREASURY	200,000	23,300.21	46,600,424	23,673.10	47,346,208	5	2025年 3 月 7日	1.41
18	イギリス	国債証券	TREASURY	100,000	21,153.31	21,153,314	21,384.06	21,384,064	4	2022年 3 月 7日	0.64

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	95.93
合計	95.93

【投資不動産物件】

円へッジソブリン / Jリート インカムオープン (毎月決算型) 該当事項はありません。

(参考) Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用) 該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

円ヘッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)

該当事項はありません。

(参考) Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

(参考)為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	売建	9,900,000.00	1,219,680,000	1,214,928,000	36.21
	カナダドル	売建	4,450,000.00	411,803,000	408,109,500	12.16
	ユーロ	売建	580,000.00	76,745,600	75,318,800	2.24
	イギリスポンド	売建	6,300,000.00	1,168,839,000	1,162,098,000	34.63
	シンガポールドル	売建	3,400,000.00	293,998,000	294,848,000	8.79

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

円ヘッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)

		純資産総額(円)		基準価額 (1口当	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	(平成24年11月14日)	4,136,226,697	4,160,516,726	1.0420	1.0480
第2特定期間末	(平成25年 5月14日)	3,536,712,304	3,885,983,551	1.0512	1.1542
第3特定期間末	(平成25年11月14日)	3,682,873,857	3,748,103,151	1.0377	1.0557
第4特定期間末	(平成26年 5月14日)	3,497,211,528	3,558,232,432	1.0464	1.0644
第5特定期間末	(平成26年11月14日)	3,621,759,893	3,681,693,449	1.1017	1.1197
第6特定期間末	(平成27年 5月14日)	3,062,699,148	3,118,468,790	1.1126	1.1306
第7特定期間末	(平成27年11月16日)	2,618,884,878	2,665,096,566	1.0787	1.0967
	平成26年11月末日	3,679,070,923		1.1243	
	12月末日	3,669,116,606		1.1358	
	平成27年 1月末日	3,705,087,272		1.1486	
	2月末日	3,565,569,209		1.1402	
	3月末日	3,517,914,127		1.1353	
	4月末日	3,194,000,041		1.1297	
	5月末日	3,062,446,724		1.1229	
	6月末日	2,939,643,510		1.1034	
	7月末日	2,895,061,508		1.0981	
	8月末日	2,813,703,066		1.0744	
	9月末日	2,701,186,222		1.0836	
	10月末日	2,664,249,596		1.0885	
	11月末日	2,631,104,611		1.0906	

【分配の推移】

円ヘッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成24年 6月11日~平成24年11月14日	0.0060円
第2特定期間	平成24年11月15日~平成25年 5月14日	0.1030円
第3特定期間	平成25年 5月15日~平成25年11月14日	0.0180円
第4特定期間	平成25年11月15日~平成26年 5月14日	0.0180円
第5特定期間	平成26年 5月15日~平成26年11月14日	0.0180円
第6特定期間	平成26年11月15日~平成27年 5月14日	0.0180円
第7特定期間	平成27年 5月15日~平成27年11月16日	0.0180円

【収益率の推移】

円ヘッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成24年 6月11日~平成24年11月14日	4.8
第2特定期間	平成24年11月15日~平成25年 5月14日	10.8
第3特定期間	平成25年 5月15日~平成25年11月14日	0.4
第4特定期間	平成25年11月15日~平成26年 5月14日	2.6
第5特定期間	平成26年 5月15日~平成26年11月14日	7.0
第6特定期間	平成26年11月15日~平成27年 5月14日	2.6
第7特定期間	平成27年 5月15日~平成27年11月16日	1.4

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

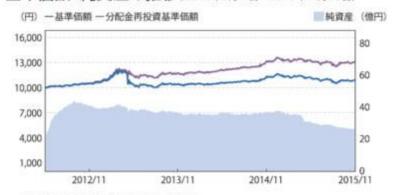
円ヘッジソブリン/ Jリート インカムオープン(毎月決算型)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)	
第1特定期間	4,516,975,705	547,560,194	
第2特定期間	508,623,944	1,113,717,122	
第3特定期間	568,978,205	384,294,686	
第4特定期間	148,582,758	355,355,545	
第5特定期間	262,066,211	316,796,884	
第6特定期間	95,321,751	630,011,624	
第7特定期間	32,125,550	357,014,185	

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2012年6月11日~2015年11月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託制無控除後の価額です。 労分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課程で再投資したものとして計算しております。 渋設定時から10年以上経過した場合は、商近10年分を記載しています。

2015年11月30日現在 分配金の推移

) HOTE -> 1E 1>	
2015年11月	30円
2015年10月	30円
2015年9月	30円
2015年8月	30円
2015年7月	30円
直近1年累計	360円
設定来累計	1,990円

平上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況組入ファンド

ファンド名	純資産比率
為替ヘッジ付ソブリンオーブン(適格機関投資家専用)	67.49%
Jリート・マザーファンド	29.78%

組入上位銘柄 (為替ヘッジ付ソブリン オーブン(適格機関投資 家専用))

銘柄名	償還日	利率	国/地域	純資産比率
TREASURY	2021/06/07	8.000%	イギリス	18.67%
TREASURY	2028/12/07	6:000%	イギリス	9.66%
US TREASURY N/B	2021/11/15	8.000%	アメリカ	7.40%
US TREASURY N/B	2020/08/15	8.750%	アメリカ	7.26%
US TREASURY N/B	2020/05/15	8.750%	アメリカ	7.18%

単比率は為替ヘッジ付ソブリンオーブン(連格機関投資家専用)の鈍資産総額に対する比率です。

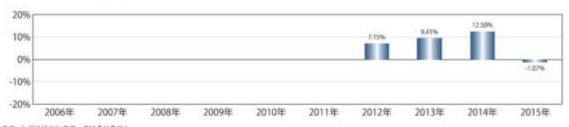
組入上位銘柄 (Jリート・マザーファンド)

銘柄名	純資産比率
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	6.85%
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5.62%
日本ビルファンド投資法人 投資証券	5.56%
GLP投資法人 投資証券	5.14%
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5.08%

立比率はJリート・マザーファンドの終資産総額に対する比率です。

※組入銘柄は、上位5銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



会ファンドにはベンチマークはありません。 会2012年はファンドの設定日から年末まで、2015年は11月末までの機落率を示しています。 会ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引限)を合計して算出しています。

第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
 - なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7特定期間(平成27年 5月15日から 平成27年11月16日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円) 第6特定期間末 第7特定期間末 (平成27年 5月14日現在) (平成27年11月16日現在) 資産の部 流動資産 コール・ローン 105,228,459 87,857,287 2,120,093,496 投資信託受益証券 1,776,276,443 親投資信託受益証券 848,238,236 773,200,275 未収利息 28 93 3,073,560,219 2,637,334,098 流動資産合計 資産合計 3,073,560,219 2,637,334,098 負債の部 流動負債 未払収益分配金 8,258,437 7,283,771 未払解約金 292,501 9,089,293 未払受託者報酬 115,218 103,551 未払委託者報酬 2,160,357 1,941,551 その他未払費用 34,558 31,054 流動負債合計 10,861,071 18,449,220 負債合計 10,861,071 18,449,220 純資産の部 元本等 元本 *12,752,812,519 *12,427,923,884 剰余金 期末剰余金又は期末欠損金() 309,886,629 190,960,994 338,938,125 289,997,935 (分配準備積立金) 元本等合計 3,062,699,148 2,618,884,878 *23,062,699,148 *22.618.884.878 純資産合計 負債純資産合計 3,073,560,219 2,637,334,098

(2)【損益及び剰余金計算書】

		(単位:円)
自至	第6特定期間 平成26年11月15日 平成27年 5月14日	第7特定期間 自 平成27年 5月15日 至 平成27年11月16日

営業収益

			HJ JT I.	
	自至	第6特定期間 平成26年11月15日 平成27年 5月14日	自至	第7特定期間 平成27年 5月15日 平成27年11月16日
		43,926,853		36,088,601
受取利息		5,525		5,513
有価証券売買等損益		73,981,145		68,855,014
営業収益合計		117,913,523		32,760,900
営業費用				
受託者報酬		762,511		622,666
委託者報酬		14,297,063		11,674,854
その他費用		228,690		186,736
営業費用合計		15,288,264		12,484,256
営業利益又は営業損失()		102,625,259		45,245,156
経常利益又は経常損失()		102,625,259		45,245,156
当期純利益又は当期純損失()		102,625,259		45,245,156
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額()		781,720		1,473,658
期首剰余金又は期首欠損金()		334,257,501		309,886,629
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,331,016		2,978,465
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		13,331,016		2,978,465
剰余金減少額又は欠損金増加額		85,339,225		31,920,914
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		85,339,225		31,920,914
分配金		*155,769,642		*146,211,688
		309,886,629		190,960,994

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第7特定期間
項目	自 平成27年 5月15日
	至 平成27年11月16日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たって
	は、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券
	 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たって
	は、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本と	 計算期間の取扱い
なる重要な事項	 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成してお
	り、当特定期間末が休日のため、平成27年 5月15日から平成27年11月16日までを特 定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第6特定期間末				第7特定期間末	
(平成27年 5月14日現在)				(平成27年11月16日現在	Ξ)
*1.	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数		*1.	当該特定期間の末日における受益権	の総数
	2	2,752,812,519□			2,427,923,884□
*2.	当該特定期間の末日における1単位当た	りの純資産の額	*2.	当該特定期間の末日における1単位	当たりの純資産の額
	1口当たりの純資産額	1.1126円		1口当たりの純資産額	1.0787円
	(10,000口当たりの純資産額	11,126円)		(10,000口当たりの純資産額	10,787円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

쓰이라 는 바미미		설득 구시 + C	1
第6特定期間		第7特定期間	
自 平成26年11月15日		自 平成27年 5月15日	
至 平成27年 5月14日		至 平成27年11月16日	
*1.分配金の計算過程	B	*1.分配金の計算過程	B
第30計算期間(平成26年11月15日~平	•	第36計算期間(平成27年 5月15日~平月	
費用控除後の配当等収A	9,938,162円		6,289,343円
益額 建四种系统 网络白根豆	04 557 040	益額	
費用控除後・繰越欠損B	94,557,612円		- 円
金補填後の有価証券売 買等損益額		金補填後の有価証券売 買等損益額	
	444 550 400		400 040 000
収益調整金額 C	111,559,408円		102,043,300円
分配準備積立金額 D	232,068,538円		328,912,924円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	448,123,720円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	437,245,567円
当ファンドの期末残存F	3,246,685,752□	当ファンドの期末残存F	2,680,360,338口
口数		口数	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,380円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000	1,631円
配対象額		配対象額	
10,000口当たり分配金H	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額		額	
収益分配金金額 I=F*H/10,000	9,740,057円		
第31計算期間(平成26年12月16日~平	成27年 1月14日)	第37計算期間(平成27年 6月16日~平月	成27年 7月14日)
費用控除後の配当等収A 益額	11,562,008円	費用控除後の配当等収A 益額	6,856,896円
費用控除後・繰越欠損B	87,216,757円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売		金補填後の有価証券売	
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	113,027,682円	収益調整金額 C	100,674,157円
分配準備積立金額 D	323,389,112円	分配準備積立金額 D	321,600,979円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	535,195,559円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	429,132,032円
当ファンドの期末残存F 口数	3,231,712,578□	当ファンドの期末残存F 口数	2,636,785,388□

		1	副	止有恤証券届出書(内国投資信託
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,656円	10,000口当たり収益分G=E 配対象額	/F*10,000 1,627円
10,000口当たり分配金 額	ĚΗ	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,695,137円	収益分配金金額 I=F	*H/10,000 7,910,356円
第32計算期間(平成27年	年 1月15日~平月	成27年 2月16日)	第38計算期間(平成27年 7	月15日~平成27年 8月14日)
費用控除後の配当等収 益額	(A	7,145,964円	費用控除後の配当等収A 益額	7,416,192円
費用控除後・繰越欠損	B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売	5		金補填後の有価証券売	
買等損益額			買等損益額	
収益調整金額	C	114,554,550円	収益調整金額C	100,806,890円
分配準備積立金額	D	401,127,762円	分配準備積立金額 D	319,398,601円
当ファンドの分配対象 収益額	₹E=A+B+C+D	522,828,276円	当ファンドの分配対象E=A 収益額	+B+C+D 427,621,683円
当ファンドの期末残存	₹ F	3,170,664,019□	当ファンドの期末残存F	2,630,359,364口
口数			口数	
10,000口当たり収益分 配対象額	G=E/F*10,000	1,648円	10,000口当たり収益分G=E 配対象額	/F*10,000 1,625円
10,000口当たり分配金	ŧΗ	30円	10,000口当たり分配金H	30円
額			額	
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,511,992円	収益分配金金額 I=F	*H/10,000 7,891,078円
第33計算期間(平成27年)	年 2月17日~平月	成27年 3月16日)	第39計算期間(平成27年 8,	月15日~平成27年 9月14日)
費用控除後の配当等収 益額	ζA	7,886,536円	費用控除後の配当等収A 益額	6,656,738円
費用控除後・繰越欠損 金補填後の有価証券売 買等損益額		- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円
収益調整金額	С	115,572,833円	収益調整金額 C	98,271,254円
分配準備積立金額	D	390,209,955円	分配準備積立金額 D	308,636,191円
当ファンドの分配対象 収益額	₹E=A+B+C+D	513,669,324円	当ファンドの分配対象E=A 収益額	+B+C+D 413,564,183円
当ファンドの期末残存 口数	ΣF	3,123,623,727□	当ファンドの期末残存F 口数	2,549,450,023□
10,000口当たり収益分 配対象額	`G=E/F*10,000	1,644円	10,000口当たり収益分G=E 配対象額	/F*10,000 1,622円
10,000口当たり分配金 額	ĚΗ	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,370,871円	収益分配金金額 I=F	*H/10,000 7,648,350円
第34計算期間(平成27年	年 3月17日~平月	成27年 4月14日)	第40計算期間(平成27年 9	月15日~平成27年10月14日)
費用控除後の配当等収	ζA	8,899,525円	費用控除後の配当等収A	7,643,224円
益額			益額	
費用控除後・繰越欠損	B	- 円	費用控除後・繰越欠損B	- 円
金補填後の有価証券売	5		金補填後の有価証券売	
買等損益額			買等損益額	
収益調整金額	С	114,900,997円	収益調整金額C	96,393,006円
分配準備積立金額	D	379,913,341円		298,378,540円
当ファンドの分配対象 収益額	₹E=A+B+C+D	503,713,863円	当ファンドの分配対象E=A 収益額	+B+C+D 402,414,770円
				•

					a出書(内国投資信託
当ファンドの期末残	存F	3,064,382,767□	当ファンドの期末残れ	字F	2,479,017,474口
口数			口数		
10,000口当たり収益	分G=E/F*10,000	1,643円	10,000口当たり収益分	分G=E/F*10,000	1,623円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配	金出	30円	10,000口当たり分配会	金H	30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	9,193,148円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,437,052円
第35計算期間(平成2	7年 4月15日~平	成27年 5月14日)	第41計算期間(平成27	年10月15日~平	成27年11月16日)
費用控除後の配当等	Ч Х А	6,201,634円	費用控除後の配当等は	XΑ	5,386,709円
益額			益額		
費用控除後・繰越欠	損B	- 円	費用控除後・繰越欠抗	員B	- 円
金補填後の有価証券	売		金補填後の有価証券	ŧ	
買等損益額			買等損益額		
収益調整金額	С	103,576,555円	収益調整金額	С	94,997,132円
分配準備積立金額	D	340,994,928円	分配準備積立金額	D	291,894,997円
当ファンドの分配対	象E=A+B+C+D	450,773,117円	当ファンドの分配対象	象 E=A+B+C+D	392,278,838円
収益額			収益額		
当ファンドの期末残	存F	2,752,812,519□	当ファンドの期末残れ	字F	2,427,923,884口
口数			口数		
10,000口当たり収益	分G=E/F*10,000	1,637円	10,000口当たり収益分	分G=E/F*10,000	1,615円
配対象額			配対象額		
10,000口当たり分配	金H	30円	10,000口当たり分配部	金 H	30円
額			額		
収益分配金金額	I=F*H/10,000	8,258,437円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,283,771円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

	期	別	第6特定期間	第7特定期間
西 口	扟	נימ	自 平成26年11月15日	自 平成27年 5月15日
項目			至 平成27年 5月14日	至 平成27年11月16日
1.金融商品に対する取組方針			当ファンドは証券投資信託であり、信託	同左
			約款に規定する「運用の基本方針」に従	
			い、有価証券等の金融商品を投資対象と	
			して運用することを目的としておりま	
			す 。	
2.金融商品の内容及び当該金融	商品	اتا ا	当ファンドは、主として、売買目的の有	同左
係るリスク			価証券を保有しております。保有する有	
			価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に	=
			記載しております。これらは、価格変動	
			リスク、金利変動リスク、為替変動リス	
			ク等の市場リスク、信用リスク、カント	
			リーリスク及び流動性リスク等を有して	
			おります。その他、保有するコール・	
			ローン等の金銭債権及び金銭債務につき	
			ましては、信用リスク等を有しておりま	
			ं	

İ	i	1	訂止有個証券届出書	(内国投資信託	\$
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会にお	同左			
	いて、運用に関する内規の制定及び改				
	廃、運用ガイドライン等運用のリスク管				
	理に関する事項の決定を行うほか、リス				
	ク管理部及びコンプライアンス部におい				
	て、「運用の指図に関する検証規程」に				
	基づき、投資信託財産の運用の指図につ				
	いて、法令、投資信託協会諸規則、社内				
	規程及び投資信託約款に定める運用の指				
	図に関する事項の遵守状況を確認してお				
	ります。また、運用分析会議における				
	ファンドの運用パフォーマンスの分析・				
	検証・評価や、売買分析会議における				
	ファンドの組入有価証券の評価損率や格				
	付状況、有価証券売買状況や組入状況の				
	報告等により、全社的に投資リスクを把				
	握し管理を行っております。				
	I				

2.金融商品の時価に関する事項

項 目	別	第6特定期間末 (平成27年 5月14日現在)		第7特定期間末 (平成27年11月16日現在)
1.貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全 て時価で評価しているため、貸借対照表 計上額と時価との差額はありません。	同左	
2 . 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左	

(関連当事者との取引に関する注記)

第6特定期間	第7特定期間
自 平成26年11月15日	自 平成27年 5月15日
至 平成27年 5月14日	至 平成27年11月16日
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第7特定期間	
自 平成27年 5月15日	
至 平成27年11月16日	

該当事項はありません。

(その他の注記)

1.元本の移動

第6特定期間末		第7特定期間末	Ę.
(平成27年 5月14日現在)		(平成27年11月16日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	3,287,502,392円	期首元本額	2,752,812,519円
期中追加設定元本額	95,321,751円	期中追加設定元本額	32,125,550円
期中一部解約元本額	630,011,624円	期中一部解約元本額	357,014,185円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第6特定期間末(平成27年 5月14日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	
投資信託受益証券		46,605,217
親投資信託受益証券		26,524,805
合計		73,130,022

第7特定期間末(平成27年11月16日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	21,092,341
親投資信託受益証券	18,285,028
合計	2,807,313

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券		為替ヘッジ付ソブリンオープン(適 格機関投資家専用)	1,883,244,745	1,776,276,443	
	計	銘柄数:1	1,883,244,745	1,776,276,443	
		組入時価比率:67.8%		100.0%	
	投資信託受益証券合計			1,776,276,443	
親投資信託受益	日本円	Jリート・マザーファンド	333,060,640	773,200,275	
証券	計	銘柄数:1	333,060,640	773,200,275	
		組入時価比率:29.5%		100.0%	
	親投資信託受益証券合計			773,200,275	
	合計			2,549,476,718	

- (注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
 - 2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。
- 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「」リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券) (単位:円)

					(半位・ロ)
	期	別	注記番	平成27年 5月14日現在	平成27年11月16日現在
科目			号 	金額	金額
資産の部					
流動資産					
金銭信託				794,296	297,202
コール・ローン				403,339,612	706,133,164
投資証券				27,657,676,900	24,634,946,500
未収入金				11,403,497	2,025,956
未収配当金				161,685,215	196,158,930
未収利息				110	748
流動資産合計				28,234,899,630	25,539,562,500
資産合計				28,234,899,630	25,539,562,500
負債の部					
流動負債					
未払金				205,286,712	316,894,930
流動負債合計				205,286,712	316,894,930
負債合計				205,286,712	316,894,930
純資産の部					
元本等					
元本			*1	11,472,540,591	10,864,953,562
剰余金					
剰余金又は欠損金()				16,557,072,327	14,357,714,008
元本等合計				28,029,612,918	25,222,667,570
純資産合計			*2	28,029,612,918	25,222,667,570
負債純資産合計				28,234,899,630	25,539,562,500

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期。	自 平成27年 5月15日
項目	至 平成27年11月16日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、 未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
3.その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、円ヘッジソブリン / Jリート インカムオープン (毎月 決算型)の特定期間に合わせるため、平成27年 5月15日から平成27年11月16日まで となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年 5月14日現在			平成27年11月16日現在	
*1.	当該計算期間の末日における受益権の総数	*	*1.	当該計算期間の末日における受益権	の総数
	11,472,54	40,591□			10,864,953,562□
*2.	当該計算期間の末日における1単位当たりの純資	資産の額 *	*2.	当該計算期間の末日における1単位当	当たりの純資産の額
	1口当たりの純資産額 2	2.4432円		1口当たりの純資産額	2.3215円
	(10,000口当たりの純資産額 24	4,432円)		(10,000口当たりの純資産額	23,215円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

_			
	期別	自 平成26年11月15日	自 平成27年 5月15日
項	目	至 平成27年 5月14日	至 平成27年11月16日
1	.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託 約款に規定する「運用の基本方針」に従 い、有価証券等の金融商品を投資対象と して運用することを目的としておりま	同左
2		す。 当ファンドは、主として、売買目的の有	同左
	係るリスク	価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動	
		性リスク等を有しております。その他、 保有するコール・ローン等の金銭債権及 び金銭債務につきましては、信用リスク 等を有しております。	

İ		1	訂止有個証券届出書	(Ż
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会にお	同左			
	いて、運用に関する内規の制定及び改				
	廃、運用ガイドライン等運用のリスク管				
	理に関する事項の決定を行うほか、リス				
	ク管理部及びコンプライアンス部におい				
	て、「運用の指図に関する検証規程」に				
	基づき、投資信託財産の運用の指図につ				
	いて、法令、投資信託協会諸規則、社内				
	規程及び投資信託約款に定める運用の指				
	図に関する事項の遵守状況を確認してお				
	ります。また、運用分析会議における				
	ファンドの運用パフォーマンスの分析・				
	検証・評価や、売買分析会議における				
	ファンドの組入有価証券の評価損率や格				
	付状況、有価証券売買状況や組入状況の				
	報告等により、全社的に投資リスクを把				
	握し管理を行っております。				
	1	1		I	

2.金融商品の時価に関する事項

項目	期別	平成27年 5月14日現在	平成27年11月16日現在
1.貸借対照表額、時価及び差額		貸借対照表上の金融商品は原則として全 て時価で評価しているため、貸借対照表 計上額と時価との差額はありません。	同左
2 . 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成27年 5月14日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成26年11月15日
期首元本額	11,117,436,096円
期首より平成27年 5月14日までの追加設定元本額	2,018,812,986円
期首より平成27年 5月14日までの一部解約元本額	1,663,708,491円
期末元本額	11,472,540,591円
平成27年 5月14日現在の元本の内訳(*)	
日本 J リートオープン (毎月分配型)	10,365,667,376円

	1. 订正有侧证分由山香(内国权具后式
三重県応援ファンド	223,805,232円
福井県応援ファンド	57,126,446円
香川県応援ファンド	265,198,757円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	33,175,811円
円へッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)	347,183,299円
日本 J リートオープン (1年決算型)	177,942,144円
ラップ・アプローチ(安定コース)	721,249円
ラップ・アプローチ (安定成長コース)	800,129円
ラップ・アプローチ(成長コース)	920,148円

平成27年11月16日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年 5月15日
期首元本額	11,472,540,591円
期首より平成27年11月16日までの追加設定元本額	539,000,444円
期首より平成27年11月16日までの一部解約元本額	1,146,587,473円
期末元本額	10,864,953,562円
平成27年11月16日現在の元本の内訳(*)	
日本Jリートオープン(毎月分配型)	9,732,664,066円
三重県応援ファンド	219,328,710円
福井県応援ファンド	59,311,454円
香川県応援ファンド	268,937,231円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	31,341,265円
円ヘッジソブリン / Jリート インカムオープン (毎月決算型)	333,060,640円
日本 J リートオープン(1年決算型)	121,158,019円
ラップ・アプローチ(安定コース)	12,711,853円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	21,272,410円
ラップ・アプローチ(成長コース)	65,167,914円

^{*}は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2.有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成27年 5月14日現在

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	659,502,994
合計	659,502,994

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	699,395,526
合計	699,395,526

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1.有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券日本円	日本円	日本アコモデーションファンド投資 法人 投資証券	150	63,150,000	
		M C U B S M i d C i t y 投資法 人 投資証券	1,910	694,285,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,239	788,993,400	
		産業ファンド投資法人 投資証券	1,406	767,676,000	
		大和ハウスリート投資法人 投資証券	950	469,775,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,035	278,725,500	
		ケネディクス・レジデンシャル投資 法人 投資証券	1,971	575,532,000	
		アクティビア・プロパティーズ投資 法人 投資証券	2,170	1,074,150,000	
		G L P投資法人 投資証券	11,030	1,331,321,000	
		コンフォリア・レジデンシャル投資 法人 投資証券	1,883	429,512,300	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	5,575	1,191,377,500	

	訂。	正有価証券届出書 (内国投:	貧信託的
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	414	490,590,000	
S I A 不動産投資法人 投資証券	765	354,960,000	
イオンリート投資法人 投資証券	2,330	329,462,000	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	2,831	451,827,600	
積水ハウス・リート投資法人 投資 証券	2,734	345,030,800	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	3,048	351,129,600	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,359	319,500,900	
野村不動産マスターファンド投資法 人 投資証券	4,147	670,569,900	
日本ビルファンド投資法人 投資証 券	2,553	1,442,445,000	
ジャパンリアルエステイト投資法 人 投資証券	3,009	1,639,905,000	
日本リテールファンド投資法人 投 資証券	6,450	1,480,275,000	
オリックス不動産投資法人 投資証 券	1,714	271,669,000	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,207	473,747,500	
プレミア投資法人 投資証券	1,955	225,802,500	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	530	219,685,000	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	5,537	899,208,800	
森トラスト総合リート投資法人 投 資証券	865	180,871,500	
インヴィンシブル投資法人 投資証 券	15,789	1,128,913,500	
平和不動産リート投資法人 投資証券	5,320	471,352,000	
福岡リート投資法人 投資証券	225	44,482,500	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,145	605,705,000	
積水ハウス・SI レジデンシャル 投資法人 投資証券	5,515	614,371,000	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	5,990	501,363,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証 券	1,978	1,208,558,000	
スターツプロシード投資法人 投資 証券	1,491	249,444,300	
トップリート投資法人 投資証券	549	244,305,000	
ジャパン・ホテル・リート投資法 人 投資証券	14,588	1,261,862,000	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	6,084	493,412,400	
銘柄数:39	133,441	24,634,946,500	
組入時価比率:97.7%		100.0%	

計

	訂	正有価証券届出書 (内国投	資信託	〔受益証券)
合計		24,634,946,500		

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)

当ファンドは、「為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)」の振替受益権を、主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、当該ファンドの振替 受益権です。

当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2に定める「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

1財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:円)

				1	(羊瓜・口)
	期	別	注記番号	第11特定期間末 (平成27年 3月 9日現在)	第12特定期間末 (平成27年 9月 7日現在)
科目				金額	金額
資産の部					
流動資産					
預金				-	5,095,594
コール・ローン				248,674,729	116,041,016
国債証券				3,488,430,876	3,453,276,395
派生商品評価勘定				21,771,015	178,987,856
未収利息				26,410,635	35,461,656
前払費用				10,242,872	328,415
その他未収収益				344,404	243,241
流動資産合計				3,795,874,531	3,789,434,173
資産合計				3,795,874,531	3,789,434,173
負債の部					
流動負債					
派生商品評価勘定				46,664,800	-
未払収益分配金				11,651,126	11,845,510
未払解約金				-	15,000,000
未払受託者報酬				99,926	138,767
未払委託者報酬				399,689	555,055
その他未払費用				29,968	41,621
流動負債合計				58,845,509	27,580,953
負債合計				58,845,509	27,580,953

			13-7-7-1	()
	_		訂正有価証券届出書(内国投資信託	受益証券)
純資産の部				
元本等				
元本	*1	3,883,708,984	3,948,503,430	
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金()		146,679,962	186,650,210	
(分配準備積立金)		42,745,217	57,592,501	
元本等合計		3,737,029,022	3,761,853,220	
純資産合計	*3	3,737,029,022	3,761,853,220	
負債純資産合計		3,795,874,531	3,789,434,173	

(2)損益及び剰余金計算書

(単位:円)

期別	注記番号	第11特定期間 自 平成26年 9月 9日 至 平成27年 3月 9日	第12特定期間 自 平成27年 3月10日 至 平成27年 9月 7日
科目		金額	金額
営業収益			
受取利息		64,683,226	96,889,547
有価証券売買等損益		16,441,911	43,792,217
為替差損益		480,944	15,847,020
その他収益		195,992	277,784
営業収益合計		47,956,363	37,528,094
営業費用			
受託者報酬		556,553	825,054
委託者報酬		2,226,148	3,300,138
その他費用		452,386	648,206
営業費用合計		3,235,087	4,773,398
営業利益又は営業損失()		44,721,276	32,754,696
経常利益又は経常損失()		44,721,276	32,754,696
当期純利益又は当期純損失()		44,721,276	32,754,696
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額()		219,388	323,294
期首剰余金又は期首欠損金()		109,015,830	146,679,962
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,365,691	17,797,433
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額		2,365,691	17,797,433
剰余金減少額又は欠損金増加額		34,499,734	18,915,164
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額		34,499,734	18,915,164
分配金	*1	50,470,753	71,930,507
期末剰余金又は期末欠損金()		146,679,962	186,650,210

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別項 目	第12特定期間 自 平成27年 3月10日 至 平成27年 9月 7日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金 融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又 は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期 間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合 理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価 法によって評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方 |外国為替予約取引

個別法に基づき、原則として、計算日の対顧客先物売買相場の仲値により計算して おります。

3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算

算基準

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算して おります。

4. 収益及び費用の計上基準

有価証券売買等損益

約定日基準で計上しております。

為替差損益

約定日基準で計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本と 外貨建資産等の会計処理 なる重要な事項

「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

計算期間の取扱い

当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成してお り、前特定期間末が休日のため、平成27年 3月10日から平成27年 9月 7日までを特 定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第11特定期間末		第12特定期間末	
(平成27年 3月 9日現在)		(平成27年 9月 7日現在)	
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数	*1.	当該特定期間の末日における受益権の	総数
3,883,708,984□			3,948,503,430□
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規 定する額	2.	投資信託財産の計算に関する規則第55 定する額	条の6第10号に規
元本の欠損 146,679,962円		元本の欠損	186,650,210円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	*3.	当該特定期間の末日における1単位当だ	とりの純資産の額
1口当たりの純資産額 0.9622円		1口当たりの純資産額	0.9527円
(10,000口当たりの純資産額 9,622円)		(10,000口当たりの純資産額	9,527円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

自 平成26年 9月 9日		自 平成27年 3月10日	
至 平成27年 3月 9日		至 平成27年 9月 7日	
*1.分配金の計算過程		*1.分配金の計算過程	
第58計算期間(平成26年 9月 9日~平月	成26年10月 7日)	第64計算期間(平成27年 3月10日~平	成27年 4月 7日)
費用控除後の配当等収A 益額	9,619,436円	費用控除後の配当等収A 益額	14,711,218円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	世紀 費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円
以益調整金額 C	154,549,100円		279,327,678円
分配準備積立金額 D	32,513,480円		42,466,626円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	196,682,016円		336,505,522円
収益額		収益額	
当ファンドの期末残存F 口数	2,582,737,731 🗆	当ファンドの期末残存F 口数	4,123,947,771 🗆
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	761円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	815円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	7,748,213円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	12,371,843円
第59計算期間(平成26年10月 8日~平原	成26年11月 7日)	第65計算期間(平成27年 4月 8日~平	7成27年 5月 7日)
費用控除後の配当等収Α	10,801,889円	費用控除後の配当等収A	15,150,045円
益額		益額	
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売	- 円	費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売	- 円
買等損益額		買等損益額	
収益調整金額 C	154,487,103円		268,689,039円
分配準備積立金額 D	34,370,910円	分配準備積立金額 D	42,487,422円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	199,659,902円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	326,326,506円
当ファンドの期末残存F 口数	2,581,701,676口	当ファンドの期末残存F 口数	3,959,093,629□
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	773円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	824円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
以益分配金金額 I=F*H/10,000	7,745,105円		11,877,280円
 第60計算期間(平成26年11月 8日~平月		第66計算期間(平成27年 5月 8日~平	
費用控除後の配当等収A 益額	11,001,567円	·	16,828,705円
費用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円	豊用控除後・繰越欠損B 金補填後の有価証券売 買等損益額	- 円
収益調整金額 C	154,487,103円		268,422,721円
分配準備積立金額 D	37,427,694円		45,278,822円
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D	202,916,364円		330,530,248円
収益額	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	収益額	, , -13

当ファンドの期末残存F 2,581,701,676口 口数			_		訂正有叫証分准	山青(内国投真后时	53
配対象額		存F	2,581,701,676口		存F	3,948,637,918□	
語 (明益分配金金額 1=F*H/10,000 7,745,105円		分G=E/F*10,000	785円		分G=E/F*10,000	837円	
第61計算期間(平成27年 1月 7日)		金H	30円		金H	30円	
費用控除後の配当等収A 10,094,486円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,745,105円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	11,845,913円	
益額	第61計算期間(平成2	6年12月 9日~平	成27年 1月 7日)	第67計算期間(平成2	7年 6月 9日~平成	成27年 7月 7日)	
金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 154,178,623円 分配準備積立金額 D 40,602,918円 当ファンドのが配対象E=A+B+C+D 204,876,027円 収益額 当ファンドの期未残存F 2,576,546,505口 口数 10,000口当たり収益分ら=E/F*10,000 795円 配対象額 10,000口当たり収益分ら=E/F*10,000 7,729,639円 第個 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,729,639円 第周柱除後・凝越欠損B - 円 金補項後の有価証券売 買等損益額 収益額整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの射来残存F 2,617,188,651口 五額 取公益額 コファンドの射来残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分ら=E/F*10,000 12,034,387円 第個 収益分配金金額 I=F*H/10,000 12,034,387円 第68計算期間(平成27年 7月 8日~平成27年 8月 7日) 費用控除後・燥越欠損B - 円 金補項後の有価証券売 買等損益額 収益額整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 以益額 コファンドの切来残存F 2,617,188,651口 ロ数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 11,955,574円 第69計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後の配当等収A 15,068,961円 益額 費用控除後の配当等収A 15,068,961円 益額 費用を係をの配当等収A 15,068,961円 益額 費用を保証を配置のの配当を可以の配当を可		Ч 又 А	10,094,486円		ЧХ А	14,869,173円	
関等損益額	費用控除後・繰越欠	損B	- 円	費用控除後・繰越欠	損B	- 円	
収益調整金額 C 154,178,623円	金補填後の有価証券	売		金補填後の有価証券	売		
分配準備積立金額 D 40,602,918円							
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 204,876,027円 収益額 コーアンドの期末残存F 2,576,546,505口 口数 コース 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 795円 配対象額 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 795円 配対象額 10,000口当たり分配金 10,000口当たり分配金 10,000口当たり分配金金額 1=F*H/10,000 7,729,639円 第68計算期間(平成27年 1月 8日 ~ 平成27年 2月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,700,249円 益額		С			С		ı
収益額 当ファンドの期末残存F 2,576,546,505口 口数 口,000口当たり収益分G=E/F*10,000 795円 配対象額 1=F*H/10,000 7,729,639円 額 収益分配金金額 1=F*H/10,000 7,729,639円							ı
口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 795円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 844円 配対象額 10,000口当たり分配金出 30円 額 10,000口当たり分配金出 30円 額 10,000口当たり分配金出 10,000口当たり分配金出 10,000口当たり分配金出 12,034,387円 額 10,700,249円 益額 10,700,249円 益額 10,700,249円 益額 10,700,249円 益額 10,700,249円 益額 10,700,249円 益額 位 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 51,029,163円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 11,955,574円 第63計算期間(平成27年 2月10日 平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 15,068,961円 益額		象 E=A+B+C+D	204,876,027円		象 E=A+B+C+D	338,811,337円	
配対象額 10,000口当たり分配金H 30円額 10,000口当たり分配金H 30円額 10,000口当たり分配金H 30円額 10,000口当たり分配金H 30円額 第62計算期間(平成27年 1月 8日 - 平成27年 2月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,700,249円益額 15,800,635円益額 15,800,635円位益額 15,800,635円位益額 15,800,635円位益額 15,800,635円位益額 15,800,635円位立数 10,000口当たり収益分配金額 157,354,639円収益調整金額 C 273,688,148円分配準備積立金額 D 51,029,163円以益額 10,700,29,163円以益額 10,700,29,163円以益額 10,700,29,163円以益額 10,700円当たり収益分G=E/F*10,000 806円収益額 10,700円当たり収益分G=E/F*10,000 854円配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 11,955,574円第63計算期間(平成27年 2月10日 - 平成27年 3月 9日)費用控除後の配当等収A 15,068,961円益額 25円20円数 25円20円20円20円20円20円20円20円20円20円20円20円20円20円		存F	2,576,546,505		存F	4,011,462,551□	
額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,729,639円 第62計算期間(平成27年 1月 8日~平成27年 2月 9日)		分G=E/F*10,000	795円		分G=E/F*10,000	844円	
第62計算期間(平成27年 1月 8日~平成27年 2月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,700,249円 益額 費用控除後・繰越欠損B -円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり次配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,955,574円 第69計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B -円 金補填後の有価証券売 買等損益額		金H	30円		金H	30円	
費用控除後の配当等収A 10,700,249円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日 ~ 平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額	収益分配金金額	I=F*H/10,000	7,729,639円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,034,387円	
益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり分配金出 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 関語対象額 10,000口当たり分配金出等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額	第62計算期間(平成2	7年 1月 8日~平	成27年 2月 9日)	第68計算期間(平成2	7年 7月 8日~平局	戊27年 8月 7日)	
金補填後の有価証券売 買等損益額 収益調整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日 ~ 平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額		ЦХ А	10,700,249円		ЦХ А	15,800,635円	
関等損益額 関等損益額 以益調整金額 C 157,354,639円 対配準備積立金額 D 42,967,765円 対配準備積立金額 D 42,967,765円 対配準備積立金額 D 51,029,163円 対配益額 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの別末残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B -円 金補填後の有価証券売 買等損益額 買等損益額 買等損益額			- 円			- 円	
収益調整金額 C 157,354,639円 分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たりり配金 H 30円 額 10,000口当たり分配金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額		売			売		
分配準備積立金額 D 42,967,765円 当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B -円 金補填後の有価証券売 買等損益額		C	157 354 630		C	272 600 140 🗆	
当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 211,022,653円 収益額 当ファンドの期末残存F 2,617,188,651口 口数 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額 コラアンドの分配対象 E=A+B+C+D 340,517,946円 収益額 当ファンドの期末残存F 3,985,191,625口 口数 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり付配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 854円 面 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり付配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 854円 額 10,000口当たり収益分 G=E/F*10,000 11,955,574円 第 509計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日)							ı
収益額 当ファンドの期末残存F 2,617,188,651ロロ数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円配対象額 10,000口当たり分配金H 30円額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日)費用控除後の配当等収A 10,115,290円益額 費用控除後・繰越欠損B -円金補填後の有価証券売買等損益額 収益額 収益分配金金額 「要担金額 10,000口当を収益分配金額 1=F*H/10,000 11,955,574円第63計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日)費用控除後・繰越欠損B -円金補填後の有価証券売買等損益額 収益分配金金額 「要担金額 15,068,961円金額 費用控除後・繰越欠損B -円金補填後の有価証券売買等損益額			, , ,				ı
口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B -円 金補填後の有価証券売 買等損益額 口数 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり公配金H 30円 額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 「中華1月10日 日本の第20日本の		3(1-/1101010	211,022,000 3		3(1-///5/07)	0.0,0.1,0.013	
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 806円 配対象額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 配対象額 10,000口当たり分配金H 30円 額 10,000口当たり分配金H 30円 額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,955,574円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円金補填後の有価証券売 買等損益額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 30円 額 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 854円 10,000口当たり分配金H 30円 額	当ファンドの期末残	存F	2,617,188,651□	当ファンドの期末残	存F	3,985,191,625□	
配対象額 10,000口当たり分配金H 30円額 10,000口当たり分配金H 30円額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,955,574円第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円益額	口数			口数			
10,000口当たり分配金H 30円額 10,000口当たり分配金H 30円額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,955,574円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 第69計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額	10,000口当たり収益	分G=E/F*10,000	806円	10,000口当たり収益	分G=E/F*10,000	854円	
額 収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 収益分配金金額 I=F*H/10,000 11,955,574円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 第69計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日) 費用控除後の配当等収A 15,068,961円 益額							
収益分配金金額 I=F*H/10,000 7,851,565円 第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額 I=F*H/10,000 11,955,574円 第69計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日) 費用控除後の配当等収A 15,068,961円 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 買等損益額 買等損益額		金H	30円		金H	30円	
第63計算期間(平成27年 2月10日~平成27年 3月 9日) 第69計算期間(平成27年 8月 8日~平成27年 9月 7日) 費用控除後の配当等収A 10,115,290円 益額		I F*!!/40 000	7 054 505		L F*!!/40 000	44 055 55.55	
費用控除後の配当等収A10,115,290円費用控除後の配当等収A15,068,961円益額益額費用控除後・繰越欠損B- 円金補填後の有価証券売金補填後の有価証券売買等損益額買等損益額			i				
益額 益額 費用控除後・繰越欠損B - 円 費用控除後・繰越欠損B - 円 金補填後の有価証券売 金補填後の有価証券売 買等損益額	•			·			
金補填後の有価証券売 買等損益額 買等損益額 買等損益額	益額			益額			
買等損益額			- 円			- 円	
		冗			元		
		С	259 867 462円		С	271 168 564円	
分配準備積立金額 D 44,281,053円 分配準備積立金額 D 54,369,050円							

岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 収益額	314,263,805円	当ファンドの分配対象 E=A+B+C+D 収益額	340,606,575円
当ファンドの期末残存F 口数	3,883,708,984□	当ファンドの期末残存F 口数	3,948,503,430□
10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額	809円	10,000口当たり収益分G=E/F*10,000 配対象額) 862円
10,000口当たり分配金H 額	30円	10,000口当たり分配金H 額	30円
収益分配金金額 I=F*H/10,000	11,651,126円	収益分配金金額 I=F*H/10,000	0 11,845,510円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

				i		
	期	別	第11特定期間			第12特定期間
T百	目	,,,,	自 平成26年 9月 9日		自	平成27年 3月10日
坱	Ħ		至 平成27年 3月 9日		至	平成27年 9月 7日
1.	金融商品に対する取組方針		当ファンドは証券投資信託であり、信託	同左		
			約款に規定する「運用の基本方針」に従			
			い、有価証券等の金融商品を投資対象と			
			して運用することを目的としておりま			
			ब ै.			
2.	金融商品の内容及び当該金融商品	315	当ファンドは、主として、売買目的の有	 同左		
	係るリスク		価証券を保有しております。保有する有			
			- 価証券の詳細は、「(4)附属明細表」に			
			記載しております。これらは、価格変動			
			リスク、金利変動リスク、為替変動リス			
			ク等の市場リスク、信用リスク、カント			
			リーリスク及び流動性リスク等を有して			
			おります。その他、保有するコール・			
			ローン等の金銭債権及び金銭債務につき			
			ましては、信用リスク等を有しておりま			
			す。			
			なお、当ファンドでは、デリバティブ取			
			引として、為替変動リスクを回避し、安			
			定的な利益の確保を図ることを目的とし			
			た為替予約取引を利用しております。為			
			替予約取引の主要なリスクは、為替相場			
			の変動による価格変動リスクです。			

		訂正有価証券届出書(内国投資信託
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会にお	同左
	いて、運用に関する内規の制定及び改	
	廃、運用ガイドライン等運用のリスク管	
	理に関する事項の決定を行うほか、リス	
	ク管理部及びコンプライアンス部におい	
	て、「運用の指図に関する検証規程」に	
	基づき、投資信託財産の運用の指図につ	
	いて、法令、投資信託協会諸規則、社内	
	規程及び投資信託約款に定める運用の指	
	図に関する事項の遵守状況を確認してお	
	ります。また、運用分析会議における	
	ファンドの運用パフォーマンスの分析・	
	検証・評価や、売買分析会議における	
	ファンドの組入有価証券の評価損率や格	
	付状況、有価証券売買状況や組入状況の	
	報告等により、全社的に投資リスクを把	
	握し管理を行っております。	
	なお、デリバティブ取引の管理について	
	は、取引権限及び取引限度額等を定めた	
	社内規定を制定しており、デリバティブ	
	取引の執行は、運用担当者が運用部長及	
	び担当役員の承認を得て行っておりま	
	। उ .	

2.金融商品の時価に関する事項

期別項目	第11特定期間末 (平成27年 3月 9日現在)	第12特定期間末 (平成27年 9月 7日現在)
	貸借対照表上の金融商品は原則として全 て時価で評価しているため、貸借対照表 計上額と時価との差額はありません。	同左
	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
いての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第11特定期間	第12特定期間
自 平成26年 9月 9日	自 平成27年 3月10日
至 平成27年 3月 9日	至 平成27年 9月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般	同左
の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないた	
め、該当事項はありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

	第12特定期間	
	自 平成27年 3月10日	
	至 平成27年 9月 7日	
該当事項はありません。		

(その他の注記)

1. 元本の移動

第11特定期間末		第12特定期	間末
(平成27年 3月 9日現在)	(平成27年 9月 7	7日現在)
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,584,094,326円	期首元本額	3,883,708,984円
期中追加設定元本額	1,404,499,734円	期中追加設定元本額	548,915,164円
期中一部解約元本額	104,885,076円	期中一部解約元本額	484,120,718円

2.有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第11特定期間末 (平成27年 3月 9日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	
国債証券		57,962,576
合計		57,962,576

第12特定期間末(平成27年 9月 7日現在)

(単位:円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額	
国債証券		7,558,809
合計		7,558,809

3. デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

第11特定期間末(平成27年 3月 9日現在)

(単位:円)

区分	種類	却约克至		咕	並 /無提送
<u></u> △刀	(生) (生) (生)	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引 				
	アメリカドル 	1,155,482,800	-	1,183,056,000	27,573,200
	カナダドル	558,898,435	-	550,217,500	8,680,935
	ユーロ	121,761,450	-	117,900,000	3,861,450
	イギリスポンド	1,196,295,600	-	1,209,302,500	13,006,900
	シンガポールドル	339,749,430	-	336,605,500	3,143,930
	合計	3,372,187,715	-	3,397,081,500	24,893,785

第12特定期間末(平成27年 9月 7日現在)

区分	種類	種類 契約額等	時価	拉	
运 刀	↑生 犬 貝	关約領守	うち1年超	h4 JM	評価損益
市場取引以外	為替予約取引				
の取引	売建				
	アメリカドル	1,282,746,400	-	1,238,016,000	44,730,400
	カナダドル	479,076,330	-	452,682,000	26,394,330
	ユーロ	98,020,186	-	94,401,600	3,618,586
	イギリスポンド	1,284,416,540	-	1,211,628,000	72,788,540
	シンガポールドル	365,696,000	-	334,240,000	31,456,000
	合計	3,509,955,456	-	3,330,967,600	178,987,856

(注)時価の算定方法

- ・為替予約取引
 - 1.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1)計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - (2)計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(4)附属明細表

1.有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B	1,500,000.00	1,959,375.00	
		US TREASURY N/B	1,500,000.00	1,995,234.37	
		US TREASURY N/B	1,500,000.00	2,018,437.50	
		US TREASURY N/B	1,100,000.00	1,459,906.25	
		US TREASURY N/B	1,500,000.00	2,052,656.25	
		US TREASURY N/B	1,000,000.00	1,355,156.25	
	計	銘柄数:6	8,100,000.00	10,840,765.62	
				(1,290,809,962)	
		組入時価比率:34.3%		37.4%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T	1,000,000.00	1,493,350.00	
		CANADA-GOV'T	1,500,000.00	2,252,490.00	
		CANADA-GOV'T	500,000.00	838,575.00	

i		<u> </u>	有価証券届出書(内国投	<u>.資信託</u>
	CANADA-GOV'T	400,000.00	589,936.00	
計	銘柄数:4	3,400,000.00	5,174,351.00	
			(463,984,054)	
	組入時価比率:12.3%		13.4%	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP	500,000.00	736,700.00	
 計	銘柄数:1	500,000.00	736,700.00	
			(97,958,999)	
	組入時価比率:2.6%		2.8%	
イギリスポンド	TREASURY	800,000.00	929,880.00	
	TREASURY	2,500,000.00	3,419,750.00	
	TREASURY	300,000.00	348,105.00	
	TREASURY	400,000.00	515,320.00	
	TREASURY	1,200,000.00	1,768,740.00	
計	銘柄数:5	5,200,000.00	6,981,795.00	
			(1,262,936,897)	
	組入時価比率:33.6%		36.6%	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T	1,300,000.00	1,366,300.00	
	SINGAPORE GOV'T	1,300,000.00	1,342,900.00	
	SINGAPORE GOV'T	1,300,000.00	1,327,950.00	
計		3,900,000.00	4,037,150.00	
			(337,586,483)	
	組入時価比率:9.0%		9.8%	
合計	1		3,453,276,395	
			(3,453,276,395)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

- 2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
- 3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
- 2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

^{「(}その他の注記)3.デリバティブ取引関係」に表示しております。

(平成27年11月30日現在)

円へッジソブリン / 」リート インカムオープン (毎月決算型)

資産総額	2,635,507,505円
負債総額	4,402,894円
純資産総額(-)	2,631,104,611円
発行済数量	2,412,568,028□
1 単位当たり純資産額(/)	1.0906円

(参考) 」リート・マザーファンド

資産総額	25,877,869,905円
負債総額	125,881,332円
純資産総額(-)	25,751,988,573円
発行済数量	10,807,225,969□
1 単位当たり純資産額(/)	2.3828円

(参考)為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)

資産総額	3,394,199,388円
負債総額	38,913,992円
純資産総額(-)	3,355,285,396円
発行済数量	3,538,563,771□
1単位当たり純資産額(/)	0.9482円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(平成27年11月末日現在)

(1)資本金の額

10億円

会社が発行する株式の総数発行済株式の総数

2,600,000株 825,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減

なし

(2)委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理 に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に 具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行いま す。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用(投資運用業)及びその受益権の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成27年11月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。(親投資信託を除く。)

種類	本数 (本)	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	163	14,965
追加型公社債投資信託	16	2,251
単位型株式投資信託	44	1,204
単位型公社債投資信託	1	16
合計	224	18,438

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成26年4月1 日至平成27年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3)当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。 なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)

前事業年度 当事業年度 (平成26年3月31日現在) (平成27年3月31日現在)

資産の部

流動資産

訂正有価証券届出書((内国投資信託受益証券)

				訂正有価証券届出書(内国投資係
現金及び預金		8,848,385		11,448,189
有価証券		1,099,945		197,930
未収委託者報酬		1,092,403		1,279,777
未収運用受託報酬		33,673		71,522
未収投資助言報酬		14,381		14,792
前払費用		46,764		49,082
未収収益		55,492		59,173
繰延税金資産		47,866		138,311
その他の流動資産		349		439
流動資産合計		11,239,262		13,259,219
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	25,531	1	23,858
器具備品	1	98,755	1	103,641
有形固定資産合計		124,287		127,500
無形固定資産				
ソフトウェア		5,187		10,941
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		7,310		13,064
投資その他の資産				
投資有価証券		1,996,148		1,630,952
親会社株式		1,605,912		1,764,840
長期差入保証金		122,837		115,054
前払年金費用				50,196
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,737,093		3,573,237
固定資産合計		3,868,690		3,713,801
資産合計		15,107,953		16,973,020
		· · ·		· ,

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,217	7,237
未払金	642,435	770,025
未払収益分配金	43	26
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	530,103	655,783
その他未払金	108,494	110,421
未払費用	284,894	520,834
未払法人税等	398,764	425,152
未払消費税等	89,994	217,522
賞与引当金		37,574
流動負債合計	1,423,307	1,978,347
固定負債		
退職給付引当金	208,391	218,014
役員退職慰労引当金	36,470	27,100
繰延税金負債	366,717	427,068

岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

		訂正有価証券届出書(内国投資係
資産除去債務	32,728	33,292
長期未払金	7,815	
固定負債合計	652,123	705,475
負債合計	2,075,431	2,683,823
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	4,706,843	5,727,608
利益剰余金合計	10,605,335	11,626,100
株主資本合計	12,171,835	13,192,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	860,687	1,096,597
 評価・換算差額等合計	860,687	1,096,597
	13,032,522	14,289,197
 負債・純資産合計	15,107,953	16,973,020

(2)【損益計算書】

				(単位:千円	
		前事業年度	当事業年度		
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日	
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)	
営業収益					
委託者報酬		12,266,731		13,931,095	
運用受託報酬		58,040		104,858	
投資助言報酬		23,354		34,300	
営業収益合計		12,348,126		14,070,254	
営業費用					
支払手数料		6,294,536		7,278,031	
広告宣伝費		306,596		519,541	
公告費		78		284	
受益権管理費		13,178		14,118	
調査費		1,688,690		1,686,856	
調査費		298,195		297,053	
委託調査費		1,390,495		1,389,802	
委託計算費		271,733		294,726	
営業雑経費		267,619		396,503	
通信費		49,197		54,072	
印刷費		172,416		191,187	
諸経費		33,929		136,353	
協会費		8,520		9,067	

	HIT	
諸会費	3,557	5,823
営業費用合計	8,842,433	10,190,062
一般管理費		
給料	1,422,540	1,498,963
役員報酬	162,372	176,066
給料・手当	1,213,054	1,290,188
賞与	47,114	32,709
交際費	19,202	18,489
寄付金	58,711	40,177
旅費交通費	54,386	72,302
租税公課	25,080	28,350
不動産賃借料	180,329	164,107
賞与引当金繰入		37,574
退職給付費用	54,744	58,095
役員退職慰労引当金繰入	6,660	6,110
固定資産減価償却費	29,475	30,495
諸経費	327,126	355,255
一般管理費合計	2,178,257	2,309,921
営業利益	1,327,435	1,570,270

			前事業年度			当事業年度
		(自	平成25年4月1日		(自	平成26年4月1日
		至	平成26年3月31日)		至	平成27年3月31日)
当業外収益						
受取配当金	1		118,222	1		79,09
有価証券利息			1,527			379
受取利息			819			1,49
約款時効収入			21			1:
受取負担金			10,793			12,31
受取保険金						12,00
雑益			1,573			2,10
営業外収益合計			132,958			107,408
営業外費用						
信託財産負担金			712			2
固定資産除却損	2		834	2		99
為替差損			291			500
維損			97			
営業外費用合計			1,935			62
経常利益			1,458,458			1,677,05
特別利益						
投資有価証券売却益						46,70
投資有価証券償還益			48,956			
特別利益合計			48,956			46,70
特別損失						
投資有価証券売却損						13,42
投資有価証券償還損			47,058			
投資有価証券評価損						58,14
特別損失合計			47,058			71,562
税引前当期純利益			1,460,356			1,652,192

法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 法人税等合計 当期純利益

	訂正有価証券届出書(内国投資信
522,708	670,864
28,433	80,396
551,142	590,468
909,213	1,061,724

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

											-12 . 113/
	株主資本								評価・換算差額等		
		資本乗	1余金			剰余金			その他有	評価・	純資産
	資本金	資本準	資本剰	利益準	その他利		利益剰余金	株主資本	価証券評	換算差	合計
		備金	余金合 計	備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計	合計	価差額金	額等合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	3,830,629	9,729,121	11,295,621	822,124	822,124	12,117,745
当期変動額											
剰余金の配当						33,000	33,000	33,000			33,000
当期純利益						909,213	909,213	909,213			909,213
株主資本以外の											
項目の事業年度 中の変動額(純 額)									38,563	38,563	38,563
当期変動額合計						876,213	876,213	876,213	38,563	38,563	914,777
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

										(¬	FIX · III)
	株主資本								評価・換	算差額等	
		資本乗	創余金		利益	剰余金			その他有	す 評価・換	純資産
	資本金	資本準	資本剰	利益準		益剰余金	利益剰余金	株主資本	での他有 価証券評	計画・撰 算差額等	合計
	具作业	備金	余金合計	備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	合計	合計	価差額金	合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影 響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法 により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8~18年

器具備品 4~15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げら

れた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び 支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が450千円減少し、利益剰余金が290千円増加しております。 また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は0円35銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、一般管理費の「給料・手当」に含めて表示しておりました「賞与」は、明瞭性の観点から、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、一般管理費の「給料・手当」に表示していた1,260,168千円は、「給料・手当」1,213,054千円、「賞与」47,114千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりました「受取負担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「雑益」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑益」に表示していた12,245千円は、「受取 負担金」10,793千円、「雑益」1,452千円として組み替え、「投資有価証券売却益」に表示していた121千円は 「雑益」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用費の「雑損」に表示していた388千円は、「為替差損」291千円、「雑損」97千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
建物	54,920千円	59,482千円
器具備品	142,553 "	142,476 "
計	197,474 "	201,959 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度		
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日		
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)		
 受取配当金	92,430千円	57,670千円		

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

前事業年度

当事業年度

(自 平成25年4月1日

(自 平成26年4月1日

至 平成26年3月31日)

至 平成27年3月31日)

器具備品 834千円 93千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	825,000			825,000

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(千円)	配当額(円)		
平成25年6月25日	普通株式	33,000	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日
定時株主総会					

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の	配当金の	1株当たり	基準日	効力発生日
		総額(千円)	原資	配当額(円)		
平成26年6月24日	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
定時株主総会						

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式 (株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(千円)	配当額(円)		
平成26年6月24日	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
定時株主総会					

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の	配当金の	1株当たり	基準日	効力発生日
		総額(千円)	原資	配当額(円)		
平成27年6月24日	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
定時株主総会						

(金融商品関係)

- 1.金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

- 一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。な お、デリバティブ取引は行っておりません。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社 株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資 信託財産中から当社(委託者)が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金(未払手数料)、未払法人税等であります。未払金(未払手数料) は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	8,848,385	8,848,385	
(2)有価証券	1,099,945	1,099,945	
(3)未収委託者報酬	1,092,403	1,092,403	
(4)投資有価証券	1,415,148	1,415,148	
(5)親会社株式	1,605,912	1,605,912	
(6)未払金(未払手数料)	530,103	530,103	
(7)未払法人税等	398,764	398,764	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金(未払手数料)	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6)未払金(未払手数料)、(7)未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており ます。

(2)有価証券、(4)投資有価証券、(5)親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
現金及び預金	8,848,385			
未収委託者報酬	1,092,403			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,099,945	566,135	338,074	
合計	11,040,733	566,135	338,074	

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	種類	貸借対照表	取得原価	差額
		計上額		
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも	4 4 3 14 45			
の の	(1)株式	1,950,920	618,311	1,332,608
	(2)債券 国債・地方債等	400.075	400, 070	
	社債	499,975	499,972	2
	私頃			
	その他			

	i			
	(3)その他	619,622	561,226	58,395
小計		3,070,517	1,679,510	1,391,006
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他	599,970	599,971	1
	(3)その他	450,518	507,124	56,606
小計		1,050,488	1,107,096	56,607
合計		4,121,005	2,786,606	1,334,399

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区八	1壬米 五	代出社四丰	取得后体	一字位・
区分	種類	貸借対照表	取得原価	差額
		計上額		
貸借対照表計上額が				
取得原価を超えるも	 (1)株式			
の		2,136,886	618,311	1,518,574
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	686,948	503,598	183,349
.1. +1		000,340	303,330	
小計		2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が				
取得原価を超えない	(4 \ 14 <u>-1</u> 5			
もの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	188,887	330 500	120 612
		100,007	328,500	139,612
小計		188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	売却額	売却益の	売却損の
		合計額	合計額

			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(1)株式			
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	19,804	121	
合計	19,804	121	

当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

			(+ 12 + 1 1 3 /
種類	売却額	売却益の	売却損の
		合計額	合計額
(1)株式			
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

		(+12.11.
	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	429,752	449,398
会計方針の変更による累積的影響額		450
会計方針の変更を反映した期首残高	429,752	448,948
勤務費用	41,395	43,495
利息費用	4,254	2,918
数理計算上の差異の発生額	5,010	11,930
退職給付の支払額	31,013	25,323
退職給付債務の期末残高	449,398	481,968

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度	
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日	
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	205,027	236,284	
期待運用収益	1,025	1,181	
数理計算上の差異の発生額	25,773	12,109	
事業主からの拠出額	71,191	72,675	
退職給付の支払額	15,186	13,189	
年金資産の期末残高	236,284	284,842	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用 の調整表

(単位:千円)

前事業年度	当事業年度
(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
225,269	240,900
236,284	284,842
11,015	43,941
224,129	241,067
213,113	197,126
4,722	29,307
208,391	167,818
208,391	218,014
	50,196
208,391	167,818
	(平成26年3月31日) 225,269 236,284 11,015 224,129 213,113 4,722 208,391

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
	前事業年度	当事業年度 (自 平成26年4月1日	
	(自 平成25年4月1日		
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)	
勤務費用	41,395	43,495	
利息費用	4,254	2,918	
期待運用収益	1,025	1,181	
数理計算上の差異の費用処理額	2,950	545	
確定給付制度に係る退職給付費用	41,674	44,686	

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
株式	41.5%	43.3%
一般勘定	35.9%	32.4%
債券	20.3%	22.0%
その他	2.3%	2.3%

合計 100.0% 100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用 方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日
	至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)
割引率	0.64%	0.41%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,069千円、当事業年度13,409千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
繰延税金資産				
退職給付引当金	73,979	千円	70,418	千円
役員退職慰労引当金	12,946	"	8,753	"
賞与引当金			12,436	"
ゴルフ会員権評価損	2,131	"	1,939	"
貸倒引当金	5,151	"	4,686	"
その他有価証券評価差額金	20,095	"	26,315	"
投資有価証券評価損	3,002	"	21,952	"
未払広告宣伝費	31,522	"	79,877	"
資産除去債務	11,618	"	10,753	"
未払事業税	29,942	"	32,388	"
その他	10,925	"	32,865	"
繰延税金資産の合計	201,314	"	302,388	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	493,807	<i>"</i>	550,170	"
未収配当金	19,682	"	19,533	″
資産除去債務	6,675	"	5,228	″
前払年金費用			16,213	″
繰延税金負債の合計	520,165	"	591,145	"
繰延税金資産(負債)の純額	318,850	<i>"</i>	288,756	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度

(平成26年3月31日)

(平成27年3月31日)

(十成20年3月31日)	(平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用	法定実効税率と税効果会計適用
後の法人税等の負担率との間の	後の法人税等の負担率との間の
差異が法定実効税率の100分の5	差異が法定実効税率の100分の5
以下であるため注記を省略して	以下であるため注記を省略して
おります。	おります。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,281千円減少し、 法人税等調整額が19,124千円、その他有価証券評価差額金が51,405千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~31年と見積り、割引率は1.404%~2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前	事業年度	ŧ	当事業年度
	(自	平成25年	F4月	(自 平成26年4月1日
		1日		至 平成27年3月31日)
	3	至 平成2	6年3	
		月31日)		
期首残高	32,175	千円	32,728	千円
時の経過による調整額	553	"	563	<i>II</i>
期末残高	32,728	千円	33,292	千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業 セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみでありま す。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。 報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

岡三アセットマネジメント株式会社(E12441)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

(4)報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

2. 関連情報

前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

- 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。
- 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,709,820 (注1)	未払 手数料	338,185 (注1)

- (注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料 の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払 手数料	269,932 (注1)

- (注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 - 2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報

株式会社岡三証券グループ(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	15,796円99銭	17,320円23銭
1株当たり当期純利益金額	1,102円07銭	1,286円93銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前事業年度	当事業年度
(自 平成25年4月1日	(自 平成26年4月1日
至 平成26年3月31日)	至 平成27年3月31日)

当期純利益金額	909,213千円	1,061,724千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	909,213千円	1,061,724千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	13,032,522千円	14,289,197千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	13,032,522千円	14,289,197千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の		
普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

投資に係る重要な事象

当社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、投資有価証券(3,500,000千円)を取得すること について決議しました。

中間財務諸表

(1) [中間貸借対照表]

(単位:千円) 当中間会計期間 (平成27年9月30日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 9,332,382 有価証券 2,138 未収委託者報酬 1,256,501 未収運用受託報酬 7,758 未収投資助言報酬 33,365 繰延税金資産 80,837 その他の流動資産 58,221 流動資産合計 10,771,205 固定資産 有形固定資産 123,807 無形固定資産 11,744 投資その他の資産 6,184,993 投資有価証券 5,994,499 その他 205,004 貸倒引当金 14,510 固定資産合計 6,320,545 資産合計 17,091,750

(単位:千円)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

負債の部

流動負債

預り金		14,876
前受運用受託報酬		4,966
未払金		708,709
未払収益分配金		23
未払償還金		3,795
未払手数料		640,906
その他未払金		63,984
賞与引当金		18,852
未払法人税等		469,221
その他流動負債	2	461,065
流動負債合計		1,677,690
固定負債		
退職給付引当金		224,599
役員退職慰労引当金		29,810
繰延税金負債		218,873
資産除去債務		33,578
固定負債合計		506,861
負債合計		2,184,551
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		5,718,662
繰越利益剰余金		6,805,924
利益剰余金合計		12,704,416
株主資本合計		14,270,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		636,283
評価・換算差額等合計	,	636,283
純資産合計	,	14,907,199
負債・純資産合計		17,091,750

(2)[中間損益計算書]

	(単位:十円)
	当中間会計期間
	(自 平成27年4月1日
	至 平成27年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	8,834,447
運用受託報酬	13,170
投資助言報酬	17,196
営業収益合計	8,864,815
営業費用	6,065,333
一般管理費	1,191,568

営業利益		1,607,913
営業外収益	1	27,702
営業外費用		83
経常利益		1,635,532
特別利益	2	145,894
特別損失	3	102,202
税引前中間純利益		1,679,225
法人税、住民税及び事業税		490,104
法人税等調整額		69,554
法人税等合計		559,659
中間純利益		1,119,565
		·

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金利益剰余金株主資				株主資本	その他有価証券評	評価・換 算差額等	純資産 合計		
	具 中並	資本 準備金	資本剰 余金合 計	利益準備金	その他利 別途 積立金	益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	合計	価差額金	合計	
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当中間期変動額											
剰余金の配 当						41,250	41,250	41,250			41,250
中間純利益						1,119,565	1,119,565	1,119,565			1,119,565
株主資本以 外の項目の 当中間期変 動額(純 額)									460,314	460,314	460,314
当中間期変動 額合計						1,078,315	1,078,315	1,078,315	460,314	460,314	618,001
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,805,924	12,704,416	14,270,916	636,283	636,283	14,907,199

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
- (1)有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8~18年

器具備品 4~15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間
	(平成27年9月30日現在)
建物	61,700千円
器具備品	152,055 "
計	213,756 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

 当中間会計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

 受取配当金
 19,395千円 受取利息

 受取利息
 924 " 為替差益

 受取負担金
 4,189 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自平成27年4月1日

至 平成27年9月30日)

有価証券売却益 68,676千円 投資有価証券売却益 42,145千円 投資有価証券償還益 35,073千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日

至 平成27年9月30日)

有価証券償還損 12,957千円 投資有価証券売却損 67,629千円 投資有価証券評価損 21,615千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 15,492千円

無形固定資産 1,319 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

有形固定資産

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(千円)	配当額(円)		
平成27年6月24日	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日
定時株主総会					

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま

す。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,332,382	9,332,382	
(2)有価証券	2,138	2,138	
(3)未収委託者報酬	1,256,501	1,256,501	
(4)投資有価証券	5,413,498	5,413,498	
(5)未払金(未払手数料)	640,906	640,906	
(6)未払法人税等	469,221	469,221	

(注1)金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており ます。
- (2)有価証券、(4)投資有価証券、

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する 価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関す る事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間
	(平成27年9月30日)
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、

「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券 当中間会計期間(平成27年9月30日)

				(+12.11
区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等	1,647,474	605,961	1,041,512
	社債 その他			
	(3)その他	200,426	167,079	33,346
小計		1,847,900	773,040	1,074,859
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等	10,790	12,350	1,560

	社債			,
	その他			
	(3)その他	3,556,947	3,690,385	133,437
小計		3,567,737	3,702,735	134,997
合計		5,415,637	4,475,775	939,861

(注)非上場株式(中間貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を 把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めてお りません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成27年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間		
	(自 平成27年4	(自 平成27年4月1日	
	至 平成27年9月30		
	日)		
期首残高	33,292	千円	
時の経過による調整額	286	"	
当中間会計期間末残高	33,578	千円	

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える ため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 該当事項はありません。

- 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 該当事項はありません。
- 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 当中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

7 (9) 6) 8	
	当中間会計期間
	(平成27年9月30日)
(1)1株当たり純資産額	18,069円33銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額 (千円)	14,907,199
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	14,907,199
普通株式の発行済株式数(株)	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	825,000

	当中間会計期間
	(自 平成27年4月1日
	至 平成27年9月30日)
(2)1株当たり中間純利益金額	1,357円04銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,119,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,119,565
普通株式の期中平均株式数(株)	825,000

⁽注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

3【資本関係】

<更新後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株(持株比率6.31%)保有しています。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月7日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 助川正文 印 業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宝金正典 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「円ヘッジソプリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)」の平成27年5月15日から平成27年11月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する 意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「円ヘッジソプリン / Jリート インカムオープン (毎月決算型)」の平成27年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木基仁 印業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 宝金正典 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年6月19日開催の取締役会において、投資有価証券を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 EΠ 業務執行社員

指定社員 公認会計士 宝金正典 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、 等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日か6平成28年3 月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間 財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針 及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して 中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整 備及び運用することが含まれる。

監査人の責任 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に 当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に 対象を注入け、我が国において一般に公正妥当と認められる中間 監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体と して中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないか どうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実 施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と 比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断に より、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法 並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断してい る。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表 の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同 日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有 用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は ない。

(注)1.上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。